


 コラム  
Column

## 本省環境政策課に併任となって

林 岳

昨年7月から環境政策課に併任となり、はや半年以上の月日が過ぎた。赴任した当初は環境政策課自体も立ち上がったばかりで、私も何をすべきか全くわからない状態だった。本省での仕事は研究所での研究とは全く違い、今でも新しい発見の日々が続いている。

ところが、本省に併任となった後も、政策研の研究がすべて終わったわけではなかった。研究所にいた6月までの研究成果を学会で報告するという最も重要な仕事が残っていたのである。

昨年の秋には、三つの学会に参加し研究成果を報告した。その一つが、9月27、28日の両日、東京大学で開催された環境経済・政策学会である。この学会は、環境問題を社会科学的手法で分析する研究者が数多く集まる学会である。特に若手研究者の報告が多く、活気あふれる学会で、私も毎年この学会に参加し研究成果を報告している。今回の大会のテーマは環境税で、シンポジウムもこのテーマで行われたが、個別報告では環境税に限らず環境分野の幅広い研究成果が報告された。

この学会大会の直前の一週間は、本省での仕事のためほとんど学会報告の準備ができなかった。夜の待機時間などのわずかな時間を見つけては配布論文の修正やプレゼンテーションファイル作成など学会報告の準備をし、

報告当日も午前中までかかって何とか報告に間に合わせたのであった。

さて、今回の学会での報告は、農林業の多面的機能と環境負荷を同時に評価できる手法の開発という内容であった。農林業は多面的機能という環境へのプラスの効果をもたらすため、環境保全経費を積算する環境会計を単純に導入するだけでは不十分である。どのように環境へのプラスの側面を導入するかが、今回の報告の中心であった。私は国民経済計算の枠組みを援用することでマクロ的な環境会計を提案し、本学会で報告したのである。農林水産業経営体における環境会計については、昨年末に公表された「農林水産環境政策の基本方針」にも導入の検討が明記されている。私の取り組んでいる研究が農林水産政策の検討課題に取り上げられているのはとても嬉しいことである。

私も本省に赴任して以来、どのような研究が行政に求められているのかを間近に感じることができるようになった。これはおそらく本省にいなければわからなかったことだろう。本来であれば併任期間中は併任先の業務に専念し、本務の業務はしないものだが、私は幸いにも環境政策課では理解ある上司に恵まれ、本省併任中の現在でも本務である研究業務を続ける時間をいただいております、本当にありがたい。

環境経済・政策学会大会の数週間前の昨年9月初め、環境経済学分野の第一人者である国立環境研究所の森田恒幸氏が急逝された。森田氏も一時期国立環境研究所から環境省に出向して行政の仕事に携わっていたそうだが、その際の経験が氏のその後の研究に大きな影響を与えたと聞いた。私など森田氏の足元にも及ばないが、今回の環境経済・政策学会での報告や今後の研究が、広く農林水産政策に活かされることを目指して行政、研究双方の業務に携わってゆきたいと考えている。